

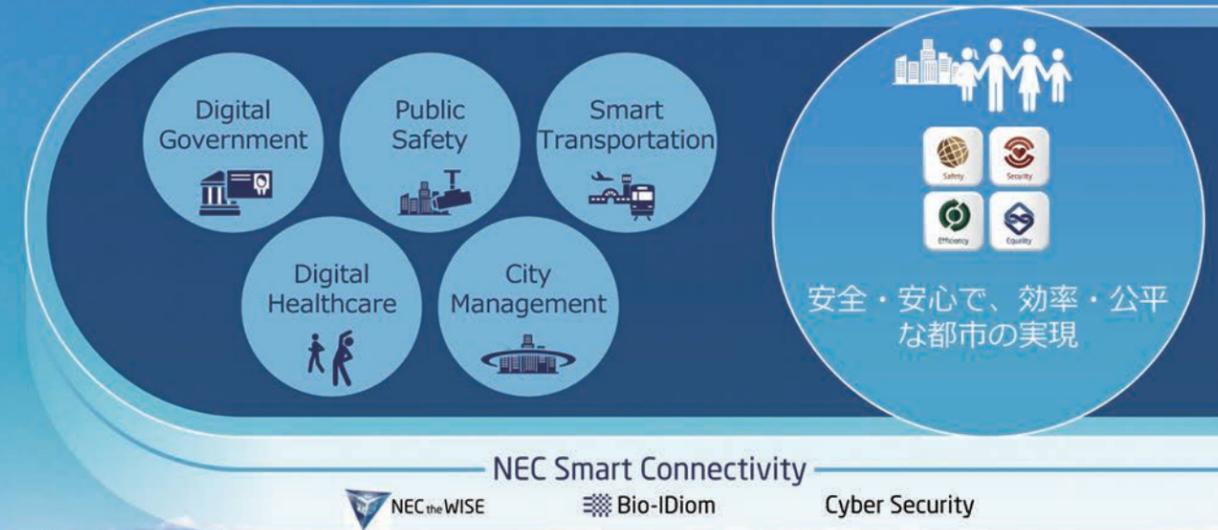
特集

NEC Safer Cities

目指す姿

都市への急速な人口集中により、経済の発展や生活・文化の多様化が新たな価値を創造する一方で、犯罪やテロなどの増加が懸念されています。

NECは生体認証や映像解析を含むAI、IoT関連の先端技術を活用し、人々がより自由に、個人の能力を最大限に発揮して豊かな生活を送ることができる、安全・安心で、効率・公平な都市の実現を支えています。



実現する社会価値

前年度より、「NEC Safer Cities」をととして提供する、安全、安心、効率、公平という社会価値を、事業事例に照らして具体的に示し、価値拡大の進捗を測ることに取り組んでいます。

現在は、「Public Safety」と「Digital Government」の事業の一部（警察向け、地方政府向けソリューション）を題材に、これらの事業の社会価値を定量的に示す検討を進めています。当年度は、事業を推進することで、SDGsの目標16番*1や目標11番*2の実現に貢献できるだけでなく、事業を展開する地域に暮らす住民の幸福度も増すのではないかとという仮説を立て、国連の統計などを参照し、その相関を考察しました。

その結果、犯罪率の低い地域ほど、また、政府の電子化が進んでいる地域ほど、住民の幸福度が高い傾向にあることが認められました。

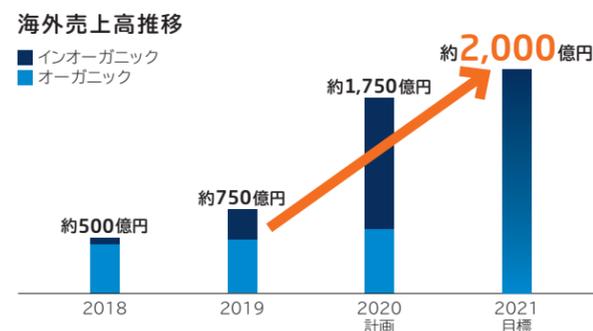
今後、継続して社会価値の具体化を進め、プライバシーをはじめとする人権課題にも十分留意しながら、その価値をより多くの地域に広げ、地域に暮らす人々の幸福度が増すよう、シェア拡大に努めることで、社会価値と経済価値の両立を目指します。

*1 ターゲット16.a「特に開発途上国において、暴力の防止とテロリズム・犯罪の撲滅に関するあらゆるレベルでの能力構築のため、国際協力などを通じて関連国家機関を強化する」

*2 ターゲット11.3「2030年までに、包摂的かつ持続可能な都市化を促進し、すべての国々の参加型、包摂的かつ持続可能な人間居住計画・管理の能力を強化する」

実現する経済価値

売上収益の成長とともに利益率の高いビジネスモデルに転換し、2020年度における海外市場での目標として、売上収益2,000億円・営業利益率5%以上・EBITDA率20%以上を実現します。



Digital Government

デジタル化と仕組みの改革で人にやさしい社会を実現

デジタル化による行政サービスの効率化と抜本的な社会システムの改革で、官民連携の新サービス創出を支援し、生活者、行政、企業、すべての人にやさしい社会を実現します。

Public Safety

安全・安心な社会の実現

人やモノ、あらゆる動きをリアルタイムに把握し、犯罪や災害等の事前予測や発生後の支援を行います。安全・安心な街づくりを支援します。

Smart Transportation

安全で快適な移動体験の実現

あらゆる交通手段をシンプルな手続きでシームレスにつなぎ、安全・安心の上に最適なルート・コストで便利・快適な移動環境を実現します。

Digital Healthcare

健康で生き活きと暮らせる社会の実現

ICT活用により、医療に関する様々な課題解決を行うと同時に、人々が生き活きと暮らすことができる健康長寿社会の実現を目指します。

City Management

スマートで快適な都市づくりを支援

都市のデジタル化の推進とデータ活用基盤サービスで、官民の垣根を超えたデータの利活用やサービス連携を実現します。

価値創出に向けた取り組み

NEC Safer Citiesは、「NECグループ AIと人権に関するポリシー」の制定と運用や、GDPRをはじめとする各国法制度へ着実に対応するなど、プライバシーへの配慮や人権の尊重を最優先とした事業活動を行っています。

これらを活動の基盤とし、最先端AI技術群「NEC the WISE」、生体認証「Bio-IDiom」、あらゆるデータを賢くつなぐ「NEC Smart Connectivity」、「Cyber Security」といった強みを活かし、事業を展開しています。さらに、事業拡大に向けて前年度に英国のNorthgate Public Services社

(以下、NPS社)を、当年度にデンマークのKMD Holding社(以下、KMD社)を買収しています。この買収により、新たにNPS社、KMD社が持つプラットフォームや、顧客基盤、ビジネスモデル、文化といったアセットを獲得しました。

従来からNECが持つ強みと新たなアセットのシナジーに加えて、ステークホルダーとの対話・共創に積極的に取り組むことで、社会価値と経済価値を創出し、安全・安心で、効率・公平な都市の実現を支えています。

Northgate Public Services社、KMD Holding社とのシナジーによる提供価値拡大

NECはコア技術やソリューションの開発を推進するとともに、M&Aや協業を通じて新たな顧客基盤、デリバリアリソース、コア技術、ビジネスモデルを獲得することで、一層の事業拡大および収益性向上を目指します。

Northgate Public Services社



Northgate Public Services社は、英国を中心に公共分野向けのソフトウェア事業やサービス事業を展開しており、英国とインドに約1,400人のソフトウェア技術者を有しています。英国の全警察や中央政府、95%の地方政府と取引関係があり、特に警察業務、税徴収・社会保障給付、公営住宅管理の領域で強固な顧客基盤と水平展開可能な共通業務プラットフォームを有しています。

KMD Holding社



KMD Holding社（以下、KMD社）は、デンマークを中心にソフトウェア、ITサービスなどを主にリカーリング型（継続的に収益を生み出すビジネスモデル）で提供しています。特に中央・地方政府向けの強固な顧客基盤と幅広い種類のソフトウェアを有しており、国連の経済社会局が発表した2018年の「世界電子政府ランキング」で首位となったデンマークのデジタル化を支えています。また、M&Aも積極的に活用しさまざまな業種への事業展開を進めています。

KMD社でのタウンホールミーティング

2019年2月、KMD社のチェアマンを務めるNEC執行役員常務の山品がKMD社員とタウンホールミーティングを行いました。

タウンホールミーティングには、1,000人以上が参加し、NECの技術やビジネスの方向性、ヨーロッパとアジアの企業文化の違い、NECの技術を学ぶためのコミュニケーションについてなど、さまざまな意見や質問が寄せられました。



KMD本社でのタウンホールミーティング

異なる文化間で育むシナジーを事業の力に



執行役員常務
山品 正勝

当社とKMD社とは、国も企業文化も異なりますが、今回の対話とおして、KMD社の社員がNECグループの一員となることに非常に前向きで、かつ熱い期待をもっていることを実感しました。デンマークは、「デジタルガバメント」が最も進んでいる国のひとつといわれており、そのデンマーク政府のデジタル化を支えるKMD社から学んだ知見を、日本や他の地域でのデジタルガバメント事業推進にも活かしていきます。

ダイアログセッション：NEC Safer Citiesが生み出す社会価値

2019年4月、「NEC Safer Cities」が生み出す社会価値とは何か、その価値をどのように測るかをテーマに、サステナブル経営、投資、人権の各領域に精通した社外有識者の皆さまからご意見を伺いました。ダイアログには、事業部門の代表者として山品が参加したほか、CMOおよびデジタルトラスト推進本部長が参加し、NEC Safer Citiesの事業事例のご紹介や2019年に公表した「NECグループ AIと人権に関するポリシー」についてご説明しました。これに対し、有識者からは、「買収をとおして取り入れた異文化は多様性や社会受容性の理解・深耕につながり、NECの強みにもなる」「saferにhumanenessの担保、livabilityの確保といった人権の考え方が含まれるのであれば、NECが創出する社会価値は一段高いレベルになる」「非財務指標を定量化できればベストだが、まずは中長期に何に投資し、資産をどのように配分するかをストーリーで示してほしい」といったコメントをいただきました。AIと人権のポリシーをよりどころに、多様性への配慮や社会受容性の高さを強みにして、NEC Safer Citiesが提供する社会価値を拡大していきます。



写真左から 一般社団法人 NELIS 代表理事
ピーター D. ビーダーセン氏
三井住友トラスト・アセットマネジメント(株)
執行役員 チーフ・スチュワードシップ・オフィサー
堀井 浩之氏
BSR (Business for Social Responsibility)
ディレクター
永井 朝子氏

詳しくはサステナビリティレポート2019
「『NEC Safer Cities』が生み出す社会価値」をご覧ください。

事例：生体認証を活用した空港での安全性・利便性の向上

世界の旅行者数が飛躍的に増加する一方で、空港での搭乗プロセスは複雑で時間がかかる傾向がさらに強くなることが予想されます。NECは顔認証などの生体認証技術を活用することで、度々パスポートを提示するなどの煩わしい手続きを軽減し、スムーズな搭乗や入国を可能にします。また、各手続きにおける本人確認精度を向上させることで、テロなどの未然防止にも一層万全を期することができるようになります。加えて、労働力不足が深刻化するなか、手続きの自動化によりスタッフの省力化、省人化もはかります。

国内では、成田空港における新しい搭乗手続き「One ID」にNECの顔認証システムの採用が決定し、2020年春から運用の開始を予定しています。海外でもさまざまな空港にNECのシステムが導入され、安全で快適な空港を支えています。

将来的には、空港内だけでなく街なかの各種施設・サービスと連携することで、生体認証によるショッピングの決済や免税処理、観光施設への入場、迅速で的確な医療サービスなど、街なかでも快適でスムーズなサービスの提供が可能となります。

空港と空港をつなぎ、街なかのオフエアポートの領域にまで踏み込み、新たな体験や価値の創造に貢献していきます。



成田空港での「One ID」による搭乗手続きのイメージ